

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年6月14日まで（2014年8月18日設定）	
運用方針	<p>アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイールド社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、各マザーファンド受益証券への投資割合は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。</p> <p>アセアン通貨の中で複数の通貨（以下「対象通貨」といいます。）に分散投資を行い、各対象通貨の配分は概ね均等とすることを基本とします。なお、アセアン諸国の投資環境等に応じて、対象通貨の見直しまたは通貨の配分を変更することがあります。</p> <p>運用にあたっては、実質組入米ドル建て資産に対して、原則として米ドル売り対象通貨買いの外国為替予約取引または直物為替先渡取引等を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。（このため、基準価額はすべての対象通貨の対円で為替変動の影響を受けます。）</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイールド社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
	アセアン・ハイールド社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイールド社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	アセアン・ハイールド社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# アセアン社債ファンド （毎月決算型）

第23期（決算日：2016年7月15日）

第24期（決算日：2016年8月15日）

第25期（決算日：2016年9月15日）

第26期（決算日：2016年10月17日）

第27期（決算日：2016年11月15日）

第28期（決算日：2016年12月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アセアン社債ファンド（毎月決算型）」は、去る12月15日に第28期の決算を行いましたので、法令に基づいて第23期～第28期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**  
**三菱UFJ国際投信**

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## アセアン社債ファンド（毎月決算型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	12
◇1万口当たりの費用明細	14
◇売買及び取引の状況	14
◇利害関係人との取引状況等	15
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	16
◇組入資産の明細	16
◇投資信託財産の構成	16
◇特定資産の価格等の調査	17
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	17
◇損益の状況	18
◇分配金のお知らせ	19
◇お知らせ	19

## マザーファンドのご報告

◇アセアン投資適格社債マザーファンド	20
◇アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	27

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金			期 騰 落 中 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	配 金	金				
(設定日) 2014年8月18日	円 10,000			円 —	% —	% —	% —	百万円 100
1期(2014年9月16日)	10,301			—	3.0	94.9	—	103
2期(2014年10月15日)	10,202			—	△1.0	95.0	—	103
3期(2014年11月17日)	10,944			25	7.5	91.9	—	228
4期(2014年12月15日)	10,939			25	0.2	94.2	—	821
5期(2015年1月15日)	10,799			25	△1.1	92.3	—	965
6期(2015年2月16日)	10,938			25	1.5	93.3	—	1,064
7期(2015年3月16日)	10,968			25	0.5	93.6	—	1,128
8期(2015年4月15日)	11,054			25	1.0	94.3	—	1,152
9期(2015年5月15日)	10,999			25	△0.3	94.5	—	1,139
10期(2015年6月15日)	11,053			25	0.7	94.9	—	1,098
11期(2015年7月15日)	10,967			25	△0.6	96.6	—	1,055
12期(2015年8月17日)	10,611			25	△3.0	94.9	—	995
13期(2015年9月15日)	10,014			25	△5.4	95.7	—	859
14期(2015年10月15日)	10,322			25	3.3	91.9	—	878
15期(2015年11月16日)	10,266			25	△0.3	96.2	—	842
16期(2015年12月15日)	10,140			25	△1.0	95.3	—	823
17期(2016年1月15日)	9,912			25	△2.0	95.2	—	778
18期(2016年2月15日)	9,782			25	△1.1	90.0	—	750
19期(2016年3月15日)	10,132			25	3.8	92.7	—	754
20期(2016年4月15日)	10,036			25	△0.7	94.0	—	721
21期(2016年5月16日)	9,900			25	△1.1	96.7	—	705
22期(2016年6月15日)	9,709			25	△1.7	94.0	—	716
23期(2016年7月15日)	9,951			25	2.8	93.4	—	730
24期(2016年8月15日)	9,594			25	△3.3	93.9	—	705
25期(2016年9月15日)	9,533			25	△0.4	96.5	—	673
26期(2016年10月17日)	9,553			25	0.5	95.8	—	671
27期(2016年11月15日)	9,486			25	△0.4	94.9	—	628
28期(2016年12月15日)	10,176			25	7.5	94.8	—	622

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第23期	(期 首) 2016年6月15日	円 9,709	% —	% —	% 94.0	% —	% —
	6月末	9,555	△1.6		92.9		—
	(期 末) 2016年7月15日	9,976	2.8		93.4		—
第24期	(期 首) 2016年7月15日	9,951	—		93.4		—
	7月末	9,797	△1.5		94.2		—
	(期 末) 2016年8月15日	9,619	△3.3		93.9		—
第25期	(期 首) 2016年8月15日	9,594	—		93.9		—
	8月末	9,733	1.4		94.6		—
	(期 末) 2016年9月15日	9,558	△0.4		96.5		—
第26期	(期 首) 2016年9月15日	9,533	—		96.5		—
	9月末	9,447	△0.9		94.7		—
	(期 末) 2016年10月17日	9,578	0.5		95.8		—
第27期	(期 首) 2016年10月17日	9,553	—		95.8		—
	10月末	9,624	0.7		95.1		—
	(期 末) 2016年11月15日	9,511	△0.4		94.9		—
第28期	(期 首) 2016年11月15日	9,486	—		94.9		—
	11月末	9,781	3.1		92.1		—
	(期 末) 2016年12月15日	10,201	7.5		94.8		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第23期～第28期：2016/6/16～2016/12/15）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を獲得したことに加え、対象通貨（アセアン通貨の中の複数の通貨（以下「対象通貨」））（インドネシアルピア、マレーシアリングット、フィリピンペソ、シンガポールドル、タイバーツ）が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	金利が上昇（債券価格は下落）したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第23期～第28期：2016/6/16～2016/12/15）

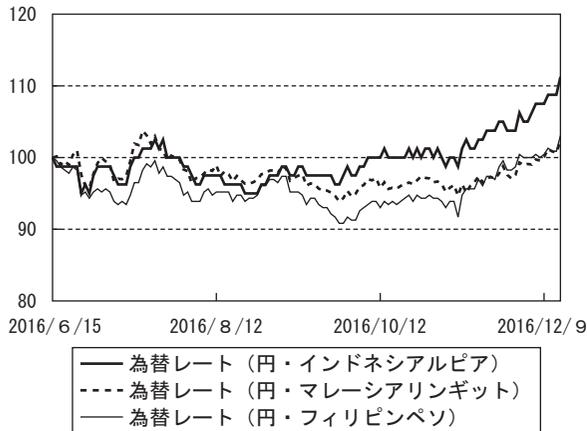
## ◎アセアン投資適格社債市況

- ・アセアン投資適格社債市況は、米国の長期金利が上昇したことなどから下落しました。作成期初は英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱支持が勝利したことから世界的に先行き不透明感が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、米国の長期金利は大きく低下する展開となりました。しかし、2016年11月上旬に実施された米国大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、米国の長期金利は上昇しました。また、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、商品市況の反発や世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

## ◎アセアン・ハイイールド社債市況

- ・アセアン・ハイイールド社債市況は、米国の長期金利が上昇した一方、社債のスプレッドが縮小したことなどから上昇しました。作成期初は英国のEU離脱を巡る国民投票で離脱支持が勝利したことから世界的に先行き不透明感が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、米国の長期金利は大きく低下する展開となりました。しかし、2016年11月上旬に実施された米国大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、米国の長期金利は上昇しました。また、社債のスプレッドは、商品市況の反発や世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

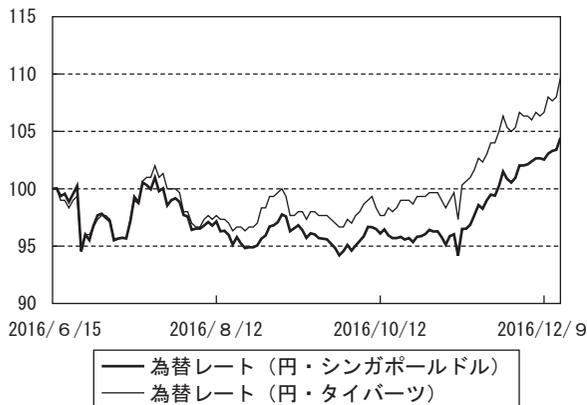
為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

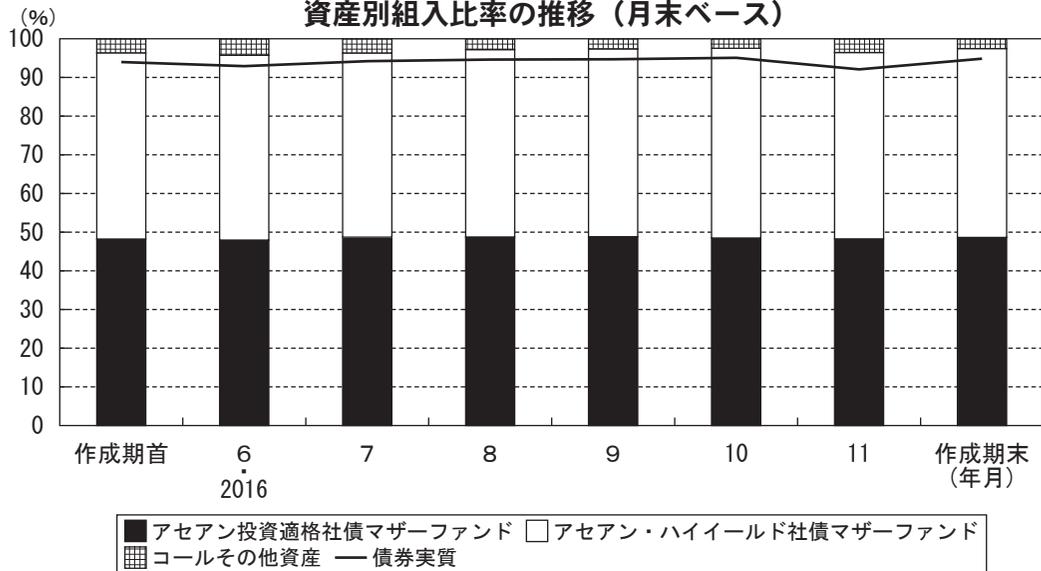
- ・為替市況は、商品市況の反発や新興国の景気減速懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、対象通貨は対円で上昇する展開となりました。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



## 当該投資信託のポートフォリオについて

（ご参考）



- ・「債券実質」は当ファンドの純資産総額に対する実質外国債券組入比率を表しています。

## ＜アセアン社債ファンド（毎月決算型）＞

- ・アセアン投資適格社債マザーファンドおよびアセアン・ハイイールド社債マザーファンドにそれぞれ純資産総額の50%程度の投資を維持しました。
- ・また、実質組入米ドル建て資産に対して、米ドル売り対象通貨買いの外国為替予約取引または直物為替先渡取引（NDF）等を行い、各対象通貨の配分は概ね均等を維持しました。
- ・金利の上昇によって債券価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となった一方で、債券利子収入を獲得したことに加え、対象通貨が対円で上昇したことなどから基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

## <アセアン投資適格社債マザーファンド>

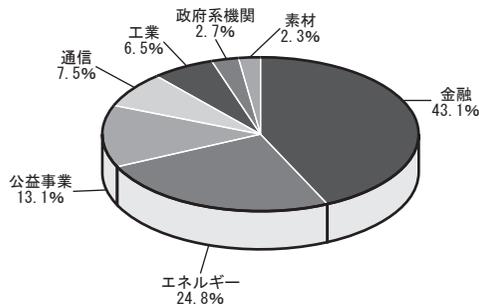
基準価額は当作成期首に比べ10.0%の上昇となりました。

- ・ 当作成期においては、商品市況が反発した局面や世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだ局面で、債券格付別ではA A格相当やA格相当の組入比率を引き下げ、B B B格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
- ・ 前記のような運用を行った結果、金利の上昇によって債券価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となった一方で、債券利子収入を獲得したことに加え、米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

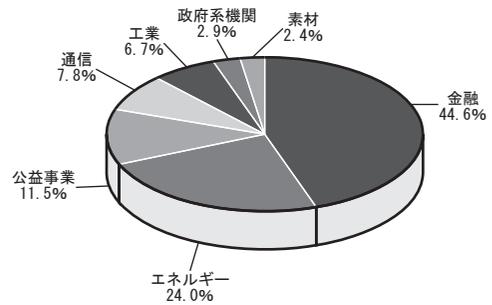
（ご参考）

### 業種別構成比

作成期首（2016年6月15日）



作成期末（2016年12月15日）



- ・ 比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・ 業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年6月15日）

作成期末（2016年12月15日）

最終利回り	3.0%
直接利回り	4.2%
デュレーション	5.7年

最終利回り	3.5%
直接利回り	4.2%
デュレーション	5.5年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2016年6月15日）

作成期末（2016年12月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	2.7%	1	0.0%
AA格	23.8%	8	0.0%
A格	16.0%	7	0.0%
BBB格	56.0%	20	0.0%
BB格	0.0%	0	0.0%
B格	0.0%	0	0.0%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	2.8%	1	0.0%
AA格	11.6%	4	0.0%
A格	25.9%	9	0.0%
BBB格	58.2%	19	0.0%
BB格	0.0%	0	0.0%
B格	0.0%	0	0.0%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
  - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
  - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S & P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

## <アセアン・ハイイールド社債マザーファンド>

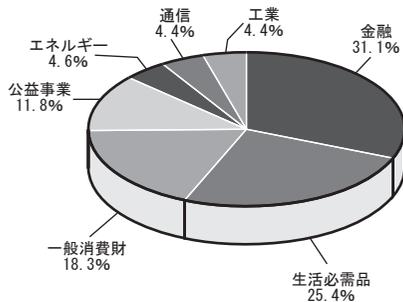
基準価額は当作成期首に比べ13.6%の上昇となりました。

- ・当作成期においては、米国の長期金利が上昇する局面で、債券格付別ではB格相当の組入比率を引き下げ、BB格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことに加え、米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

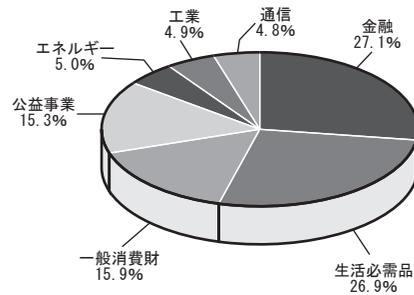
（ご参考）

### 業種別構成比

作成期首（2016年6月15日）



作成期末（2016年12月15日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年6月15日）

最終利回り	4.8%
直接利回り	5.9%
デュレーション	3.1年

作成期末（2016年12月15日）

最終利回り	4.3%
直接利回り	5.5%
デュレーション	3.3年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2016年6月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	0.0%	0	0.0%
AA格	0.0%	0	0.0%
A格	0.0%	0	0.0%
BBB格	20.7%	7	20.7%
BB格	50.6%	18	31.5%
B格	25.3%	9	6.6%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

作成期末（2016年12月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	0.0%	0	0.0%
AA格	0.0%	0	0.0%
A格	0.0%	0	0.0%
BBB格	22.4%	6	22.4%
BB格	52.5%	16	31.4%
B格	21.2%	7	7.2%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
  - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
  - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S & P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等を実質的な投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.251%	0.260%	0.262%	0.261%	0.263%	0.245%
当期の収益	25	24	25	25	23	25
当期の収益以外	—	0	—	—	1	—
翌期繰越分配対象額	967	968	968	973	972	985

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

＜アセアン社債ファンド（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。また、実質組入米ドル建て資産に対して、米ドル売り対象通貨買いの外国為替予約取引または直物為替先渡取引等を行います。

＜アセアン投資適格社債マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国において、新興国を中心とした外部環境への不透明感や米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち着いていることが金利低下要因となるものの、トランプ新政権が公約している財政出動や減税に対する期待などが金利上昇要因となり、長期金利は当面もみ合う展開が想定されます。一方で、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・短期的には中国を中心とした新興国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりや、米国の財政・貿易政策などを受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

## ＜アセアン・ハイイールド社債マザーファンド＞

## ◎運用環境の見通し

- ・米国において、新興国を中心とした外部環境への不透明感や米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち着いていることが金利低下要因となるものの、トランプ新政権が公約している財政出動や減税に対する期待などが金利上昇要因となり、長期金利は当面もみ合う展開が想定されます。一方で、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・短期的には中国を中心とした新興国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりや、米国の財政・貿易政策などを受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

## ◎今後の運用方針

- ・個別で過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2016年6月16日～2016年12月15日)

項 目	第23期～第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.832	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.405)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.405)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.023	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	(0.018)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	82	0.855	
作成期中の平均基準価額は、9,656円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年6月16日～2016年12月15日)

## スワップ及び先渡取引状況

種 類	第23期～第28期	
	取 引	契 約 金 額
直物為替先渡取引		百万円 2,392

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第23期～第28期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アセアン投資適格社債マザーファンド	千口 5,273	千円 6,000	千口 66,000	千円 77,000
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	12,226	14,000	78,938	94,000

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月16日～2016年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;アセアン社債ファンド（毎月決算型）&gt;

区分	第23期～第28期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 3,204	百万円 21	% 0.7	百万円 3,197	百万円 -	% -

## &lt;アセアン投資適格社債マザーファンド&gt;

区分	第23期～第28期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3	百万円 3	% 100.0	百万円 97	百万円 20	% 20.6

平均保有割合 32.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;アセアン・ハイイールド社債マザーファンド&gt;

区分	第23期～第28期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 15	百万円 8	% 53.3	百万円 131	百万円 26	% 19.8

平均保有割合 32.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

## スワップ及び先渡取引残高

種 類	取引契約残高
	第28期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 364

## 親投資信託残高

銘 柄	第22期末	第28期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アセアン投資適格社債マザーファンド	298,640	237,912	302,648
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	296,334	229,622	303,836

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	第28期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アセアン投資適格社債マザーファンド	302,648	47.4
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	303,836	47.5
コール・ローン等、その他	32,500	5.1
投資信託財産総額	638,984	100.0

(注) アセアン投資適格社債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,018,305千円)の投資信託財産総額(1,020,724千円)に対する比率は99.8%です。

(注) アセアン・ハイイールド社債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,024,846千円)の投資信託財産総額(1,027,666千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 作成期末における外貨建純資産(6,108千円)の投資信託財産総額(638,984千円)に対する比率は1.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円		
------------------	--	--

## ○特定資産の価格等の調査

（2016年6月16日～2016年12月15日）

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	36

当作成期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末
	2016年7月15日現在	2016年8月15日現在	2016年9月15日現在	2016年10月17日現在	2016年11月15日現在	2016年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,305,832,996	1,263,411,533	1,240,405,093	1,208,784,320	1,151,184,073	1,103,732,669
コール・ローン等	41,565,653	25,774,342	22,706,762	24,944,665	22,640,039	22,530,346
アセアン投資適格社債マザーファンド(評価額)	350,640,672	341,410,236	331,890,165	328,387,212	305,217,181	302,648,872
アセアン・ハイールド社債マザーファンド(評価額)	350,323,779	339,686,978	334,252,174	329,711,690	307,728,544	303,836,536
未収入金	563,302,892	556,539,977	551,555,992	525,740,753	515,598,309	474,716,915
(B) 負債	575,354,763	558,139,369	567,165,206	537,342,533	522,710,056	481,367,396
未払金	559,004,212	551,798,143	558,874,904	534,602,317	516,397,150	477,807,810
未払収益分配金	1,835,148	1,837,792	1,765,481	1,757,147	1,656,391	1,529,059
未払解約金	13,553,604	3,492,438	5,528,772	—	3,791,011	1,187,802
未払信託報酬	959,159	1,008,236	993,337	980,382	863,138	840,424
未払利息	35	18	15	22	23	18
その他未払費用	2,605	2,742	2,697	2,665	2,343	2,283
(C) 純資産総額(A－B)	730,478,233	705,272,164	673,239,887	671,441,787	628,474,017	622,365,273
元本	734,059,551	735,116,914	706,192,724	702,858,971	662,556,504	611,623,839
次期繰越損益金	△ 3,581,318	△ 29,844,750	△ 32,952,837	△ 31,417,184	△ 34,082,487	10,741,434
(D) 受益権総口数	734,059,551口	735,116,914口	706,192,724口	702,858,971口	662,556,504口	611,623,839口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,951円	9,594円	9,533円	9,553円	9,486円	10,176円

## ○損益の状況

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 986	△ 561	△ 475	△ 310	△ 588	△ 837
受取利息	12	7	—	26	—	—
支払利息	△ 998	△ 568	△ 475	△ 336	△ 588	△ 837
(B) 有価証券売買損益	12,310,644	△20,902,552	4,795,625	7,152,181	6,598,259	47,506,530
売買益	37,672,901	18,368,978	26,315,347	19,533,966	23,308,170	85,279,228
売買損	△25,362,257	△39,271,530	△21,519,722	△12,381,785	△16,709,911	△37,772,698
(C) 先物取引等取引損益	8,309,814	△ 2,241,633	△ 6,326,244	△ 2,997,789	△ 8,538,886	△ 2,927,559
取引益	10,185,355	3,303,205	475,010	2,000,833	1,249,405	2,574,932
取引損	△ 1,875,541	△ 5,544,838	△ 6,801,254	△ 4,998,622	△ 9,788,291	△ 5,502,491
(D) 信託報酬等	△ 963,295	△ 1,029,447	△ 996,034	△ 987,714	△ 868,602	△ 847,873
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	19,656,177	△24,174,193	△ 2,527,128	3,166,368	△ 2,809,817	43,730,261
(F) 前期繰越損益金	△73,495,451	△54,550,085	△77,048,647	△80,448,014	△74,437,453	△72,775,081
(G) 追加信託差損益金	52,093,104	50,717,320	48,388,419	47,621,609	44,821,174	41,315,313
(配当等相当額)	( 52,140,009)	( 52,669,835)	( 50,708,609)	( 50,586,589)	( 47,709,127)	( 44,055,965)
(売買損益相当額)	(△ 46,905)	(△ 1,952,515)	(△ 2,320,190)	(△ 2,964,980)	(△ 2,887,953)	(△ 2,740,652)
(H) 計(E+F+G)	△ 1,746,170	△28,006,958	△31,187,356	△29,660,037	△32,426,096	12,270,493
(I) 収益分配金	△ 1,835,148	△ 1,837,792	△ 1,765,481	△ 1,757,147	△ 1,656,391	△ 1,529,059
次期繰越損益金(H+I)	△ 3,581,318	△29,844,750	△32,952,837	△31,417,184	△34,082,487	10,741,434
追加信託差損益金	52,093,104	50,717,320	48,388,419	47,621,609	44,821,174	41,315,313
(配当等相当額)	( 52,186,588)	( 52,703,595)	( 50,715,215)	( 50,594,707)	( 47,710,298)	( 44,056,998)
(売買損益相当額)	(△ 93,484)	(△ 1,986,275)	(△ 2,326,796)	(△ 2,973,098)	(△ 2,889,124)	(△ 2,741,685)
分準備積立金	18,861,231	18,474,915	17,696,642	17,850,983	16,736,029	16,195,773
繰越損益金	△74,535,653	△99,036,985	△99,037,898	△96,889,776	△95,639,690	△46,769,652

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 738,354,824円  
 作成期中追加設定元本額 49,518,010円  
 作成期中一部解約元本額 176,248,995円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0176円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日
費用控除後の配当等収益額	2,653,315円	1,832,376円	1,792,923円	2,105,822円	1,580,652円	2,288,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	52,186,588円	52,703,595円	50,715,215円	50,594,707円	47,710,298円	44,056,998円
分準備積立金額	18,043,064円	18,480,331円	17,669,200円	17,502,308円	16,811,768円	15,436,113円
当ファンドの分配対象収益額	72,882,967円	73,016,302円	70,177,338円	70,202,837円	66,102,718円	61,781,830円
1万口当たり収益分配対象額	992円	993円	993円	998円	997円	1,010円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	1,835,148円	1,837,792円	1,765,481円	1,757,147円	1,656,391円	1,529,059円

## ○分配金のお知らせ

	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年9月15日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## アセアン投資適格社債マザーファンド

### 《第5期》決算日2016年12月15日

[計算期間：2016年6月16日～2016年12月15日]

「アセアン投資適格社債マザーファンド」は、12月15日に第5期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限ります。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年6月27日	10,000	—	—	—	480
1期(2014年12月15日)	12,012	20.1	97.9	—	960
2期(2015年6月15日)	12,536	4.4	97.8	—	1,160
3期(2015年12月15日)	12,344	△ 1.5	97.7	—	1,089
4期(2016年6月15日)	11,567	△ 6.3	98.5	—	1,021
5期(2016年12月15日)	12,721	10.0	98.5	—	1,020

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2016年6月15日	円 11,567	% —	% 98.5	% —	% —
6月末	11,326	△ 2.1	98.2	—	—
7月末	11,638	0.6	98.0	—	—
8月末	11,631	0.6	97.7	—	—
9月末	11,392	△ 1.5	97.6	—	—
10月末	11,668	0.9	98.0	—	—
11月末	12,195	5.4	97.7	—	—
(期 末) 2016年12月15日	円 12,721	10.0	98.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の上昇となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎アセアン投資適格社債市況

・アセアン投資適格社債市況は、米国の長期金利が上昇（債券価格は下落）したことなどから下落しました。期初は英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱支持が勝利したことから世界的に先行き不透明感が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、米国の長期金利は大きく低下する展開となりました。しかし、2016年11月上旬に実施された米国大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、米国の長期金利は上昇しました。また、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、商品市況の反発や世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

## ◎為替市況

・為替市況は、米ドルは対円で上昇しました。前記大統領選の結果を受けて米国金利が上昇して日米の金利差が拡大したことなどから米ドルは対円で上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期においては、商品市況が反発した局面や世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだ局面で、債券格付別ではA A格相当やA格相当の組入比率を引き下げ、B B B格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、金利の上昇によって債券価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となった一方で、債券利子収入を獲得したことに加え、米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・米国において、新興国を中心とした外部環境への不透明感や米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち着いていることが金利低下要因となるものの、トランプ新政権が公約している財政出動や減税に対する期待などが金利上昇要因となり、長期金利は当面もみ合う展開が想定されます。一方で、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。

- ・短期的には中国を中心とした新興国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりや、米国の財政・貿易政策などを受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

## ◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるB B B格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年6月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(2)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、11,641円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年6月16日～2016年12月15日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 411	千アメリカドル 1,096

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月16日～2016年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3	百万円 3	% 100.0	百万円 97	百万円 20	% 20.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,150	8,532	1,004,500	98.5	—	74.1	17.4	7.0
合 計	8,150	8,532	1,004,500	98.5	—	74.1	17.4	7.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
特殊債券	2.375 TEMASEK FIN 230123	2.375	250	243	28,682	2023/1/23
普通社債券	2.5 PSA TREASURY 260412	2.5	200	187	22,108	2026/4/12
	2.7 SP POWERASSET 220914	2.7	400	398	46,963	2022/9/14
	2.95 BANK RAKYAT 180328	2.95	200	200	23,602	2018/3/28
	3 KASIKORN BANK PC 180320	3.0	400	404	47,638	2018/3/20
	3.25 OPTUS FINAN 250630	3.25	200	200	23,581	2025/6/30
	3.5 SIAM COMMERCIAL 190407	3.5	400	411	48,396	2019/4/7
	3.875 GLOBAL LOGI 250604	3.875	400	390	45,962	2025/6/4
	4.25 OVERSEA-CHINA 240619	4.25	200	202	23,810	2024/6/19
	4.25 PT PELABUHAN 250505	4.25	400	383	45,133	2025/5/5
	4.25 PTT GLOBAL C 220919	4.25	200	208	24,552	2022/9/19
	4.25 RIZAL COMMERCIAL 200122	4.25	200	208	24,542	2020/1/22
	4.3 PERTAMINA PER 230520	4.3	200	200	23,596	2023/5/20
	4.5 PETRONAS CAPI 450318	4.5	200	200	23,649	2045/3/18
	4.5 SINGTEL GROUP 210908	4.5	200	216	25,439	2021/9/8
	4.875 PERTAMINA P 220503	4.875	200	207	24,391	2022/5/3
	4.875 THAI OIL PC 430123	4.875	200	198	23,353	2043/1/23
	5.5 DEV BANK PHIL 210325	5.5	200	221	26,126	2021/3/25
	5.692 PTTEP CANADA 210405	5.692	200	221	26,052	2021/4/5
	6 PERTAMINA PERSE 420503	6.0	200	195	23,059	2042/5/3
	6.35 PTTEP CANADA 420612	6.35	200	238	28,017	2042/6/12
	6.5 PERTAMINA PT 410527	6.5	200	208	24,520	2041/5/27
	7.39 POWER SECTOR 241202	7.39	200	256	30,161	2024/12/2
	7.625 PETROLIUM N 261015	7.625	100	131	15,525	2026/10/15
	7.75 MAJAPAHIT HO 200120	7.75	200	225	26,545	2020/1/20
	7.875 MAJAPAHIT H 370629	7.875	300	360	42,379	2037/6/29
	7.875 PETRONAS CA 220522	7.875	200	246	29,020	2022/5/22
	7.875 TELEKOM MAL 250801	7.875	200	250	29,502	2025/8/1
	VAR DBS BANK LTD/ 220921	3.625	200	201	23,760	2022/9/21
	VAR MALAYAN BANKI 220920	3.25	300	301	35,505	2022/9/20
	VAR OVERSEA-CHINA 230311	3.15	400	403	47,531	2023/3/11
	VAR UNITED OVERSEA 221017	2.875	400	402	47,372	2022/10/17
	VAR UNITED OVERSEA 240919	3.75	200	203	24,011	2024/9/19
合 計					1,004,500	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,004,500	% 98.4
コール・ローン等、その他	16,224	1.6
投資信託財産総額	1,020,724	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,018,305千円)の投資信託財産総額(1,020,724千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=117.72円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,020,724,470 円
コール・ローン等	6,638,539
公社債(評価額)	1,004,500,292
未収利息	9,486,754
前払費用	98,885
(B) 負債	568,824
未払解約金	568,822
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	1,020,155,646
元本	801,924,486
次期繰越損益金	218,231,160
(D) 受益権総口数	801,924,486口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,721円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 883,298,561円  
 期中追加設定元本額 17,974,613円  
 期中一部解約元本額 99,348,688円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2721円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アセアン社債ファンド(毎月決算型)	237,912,800円
アセアン社債ファンド(ラップ向け)	99,419,388円
MUAM アセアン社債ファンド	428,940,059円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	15,774,330円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	19,877,909円
合計	801,924,486円

## 【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

## ○損益の状況

(2016年6月16日~2016年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,262,105 円
受取利息	23,263,073
支払利息	△ 968
(B) 有価証券売買損益	70,584,996
売買益	104,161,599
売買損	△ 33,576,603
(C) 保管費用等	△ 151,509
(D) 当期損益金(A+B+C)	93,695,592
(E) 前期繰越損益金	138,393,409
(F) 追加信託差損益金	2,729,367
(G) 解約差損益金	△ 16,587,208
(H) 計(D+E+F+G)	218,231,160
次期繰越損益金(H)	218,231,160

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# アセアン・ハイイールド社債マザーファンド

## 《第5期》決算日2016年12月15日

[計算期間：2016年6月16日～2016年12月15日]

「アセアン・ハイイールド社債マザーファンド」は、12月15日に第5期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国内債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。投資する債券は、原則として取得時においてB-格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりB-格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年6月27日	10,000	—	—	—	480
1期(2014年12月15日)	11,882	18.8	97.4	—	962
2期(2015年6月15日)	12,675	6.7	96.9	—	1,169
3期(2015年12月15日)	12,534	△ 1.1	97.2	—	1,092
4期(2016年6月15日)	11,650	△ 7.1	96.6	—	1,018
5期(2016年12月15日)	13,232	13.6	96.1	—	1,026

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2016年6月15日	円 11,650	% —	% 96.6	% —
6月末	11,345	△ 2.6	95.9	—
7月末	11,709	0.5	97.6	—
8月末	11,657	0.1	97.0	—
9月末	11,459	△ 1.6	96.9	—
10月末	11,928	2.4	96.9	—
11月末	12,619	8.3	93.2	—
(期 末) 2016年12月15日	円 13,232	% 13.6	% 96.1	% —

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.6%の上昇となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎アセアン・ハイイールド社債市況

・アセアン・ハイイールド社債市況は、米国の長期金利が上昇（債券価格は下落）した一方、社債のスプレッド（国債に対する上乘せ金利）が縮小したことなどから上昇しました。期初は英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱支持が勝利したことから世界的に先行き不透明感が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、米国の長期金利は大きく低下する展開となりました。しかし、2016年11月上旬に実施された米国大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、米国の長期金利は上昇しました。また、社債のスプレッドは、商品市況の反発や世界的に景気の先行き悪化懸念が和らいだことから、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に縮小基調で推移しました。

## ◎為替市況

・為替市況は、米ドルは対円で上昇しました。前記大統領選の結果を受けて米国金利が上昇して日米の金利差が拡大したことなどから米ドルは対円で上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期においては、米国の長期金利が上昇する局面で、債券格付別ではBB格相当の組入比率を引き下げ、BB格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことに加え、米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・米国において、新興国を中心とした外部環境への不透明感や米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち着いていることが金利低下要因となるものの、トランプ新政権が公約している財政出動や減税に対する期待などが金利上昇要因となり、長期金利は当面もみ合う展開が想定されます。一方で、日欧などの先進国に加えて中国の金融緩和策は維持されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアではインフラ関連投資を中心とした政府による歳出実行の加速、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては政治情勢や財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。

- ・短期的には中国を中心とした新興国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりや、米国の財政・貿易政策などを受けた新興国からの資金流出などは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

## ◎今後の運用方針

- ・個別で過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年6月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(2)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、11,786円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年6月16日～2016年12月15日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 2,742	千アメリカドル 2,983 ( 612)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月16日～2016年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 15	百万円 8	% 53.3	百万円 131	百万円 26	% 19.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 8,100	千アメリカドル 8,385	千円 987,189	% 96.1	% 73.8	% 47.0	% 42.1	% 7.1
合 計	8,100	8,385	987,189	96.1	73.8	47.0	42.1	7.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	4.076 CAPITALAND 220920	4.076	200	205	24,201	2022/9/20
	4.25 MEGAWORLD CO 230417	4.25	200	200	23,651	2023/4/17
	4.25 SM INVESTMEN 191017	4.25	500	513	60,487	2019/10/17
	4.375 JGSH PHILIP 230123	4.375	600	613	72,213	2023/1/23
	4.5 FPC TREASURY 230416	4.5	200	198	23,417	2023/4/16
	4.5 OLAM INTE 210412	4.5	400	395	46,511	2021/4/12
	4.625 TBG GLOBAL 180403	4.625	400	406	47,850	2018/4/3
	4.875 SM INVESTME 240610	4.875	200	207	24,450	2024/6/10
	4.95 LISTRINDO 260914	4.95	200	193	22,742	2026/9/14
	5.5 GLOBAL PRIME 231018	5.5	400	404	47,656	2023/10/18
	6 FPC FINANCE LTD 190628	6.0	200	210	24,723	2019/6/28
	6.25 SOLUSI TUNAS 200224	6.25	200	207	24,377	2020/2/24
	6.375 FPT FINANCE 200928	6.375	200	215	25,353	2020/9/28
	6.5 ENERGY DEVELO 210120	6.5	400	451	53,150	2021/1/20
	6.5 FIRST GEN COR 231009	6.5	400	430	50,680	2023/10/9
	6.5 JABABEKA INTE 231005	6.5	200	197	23,268	2023/10/5
	6.75 MEGAWORLD CO 180415	6.75	200	210	24,745	2018/4/15
	6.75 MPM GLOBAL 190919	6.75	400	410	48,326	2019/9/19
	6.95 ALAM SYNERGY 200327	6.95	200	203	23,956	2020/3/27
	7 THETA CAPITAL 220411	7.0	200	206	24,261	2022/4/11
	7.125 PAKUWON PRI 190702	7.125	400	422	49,720	2019/7/2
	7.375 INTERNATIONAL 200317	7.375	100	112	13,273	2020/3/17
	7.375 VLL INTERNA 220618	7.375	200	213	25,074	2022/6/18
	7.5 OLAM INTERNAT 200812	7.5	300	326	38,458	2020/8/12
	8.25 GOLDEN LEGAC 210607	8.25	200	203	23,940	2021/6/7
	VAR KRUNG THAI BA 241226	5.2	200	207	24,482	2024/12/26
	VAR PETRON CORP 490206	7.5	400	420	49,442	2049/2/6
	VAR ROYAL CAPITAL 491229	4.875	200	187	22,024	2049/12/29
	VAR SMC GLOBAL PO 491107	7.5	200	210	24,745	2049/11/7
合	計				987,189	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	987,189	96.1
コール・ローン等、その他	40,477	3.9
投資信託財産総額	1,027,666	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,024,846千円) の投資信託財産総額 (1,027,666千円) に対する比率は99.7%です。  
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円			
------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

## ○損益の状況 (2016年6月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,027,666,498
コール・ローン等	25,849,615
公社債(評価額)	987,189,913
未収利息	13,983,581
前払費用	643,389
(B) 負債	861,107
未払解約金	861,104
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	1,026,805,391
元本	776,010,860
次期繰越損益金	250,794,531
(D) 受益権総口数	776,010,860口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,232円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,716,598
受取利息	31,482,081
その他収益金	235,440
支払利息	△ 923
(B) 有価証券売買損益	95,217,921
売買益	112,647,395
売買損	△ 17,429,474
(C) 保管費用等	△ 175,995
(D) 当期損益金(A+B+C)	126,758,524
(E) 前期繰越損益金	144,323,877
(F) 追加信託差損益金	3,981,989
(G) 解約差損益金	△ 24,269,859
(H) 計(D+E+F+G)	250,794,531
次期繰越損益金(H)	250,794,531

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額 874,567,609円  
期中追加設定元本額 26,786,754円  
期中一部解約元本額 125,343,503円  
また、1口当たり純資産額は、期末1.3232円です。

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
アセアン社債ファンド(毎月決算型) 229,622,534円  
アセアン社債ファンド(ラップ向け) 95,552,984円  
MUAM アセアン社債ファンド 414,338,467円  
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定) 15,739,004円  
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定) 20,757,871円  
合計 776,010,860円

## 【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年7月1日)